業務及び財産の状況に関する説明書

2025年3月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

丸近證券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号　　丸近證券株式会社

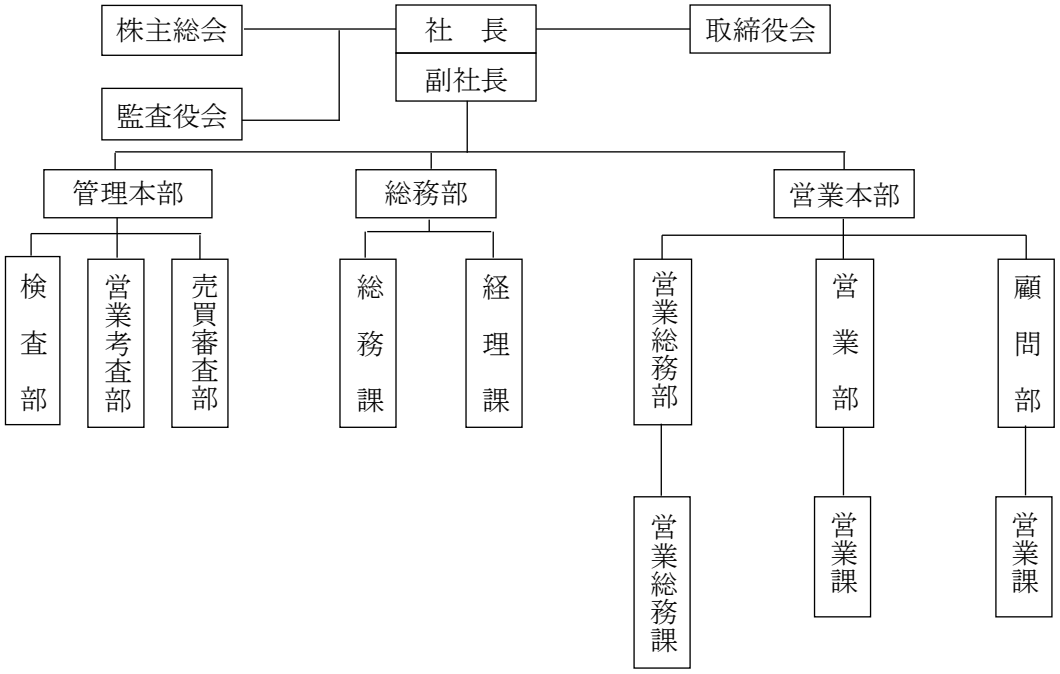
2. 登録年月日　　2007年9月30日
（登録番号）　　（近畿財務局長（金商）第35号）

3. 沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
1877年　4月	曽野作太郎商店創業
1919年　1月	株式会社曽野商店に組織変更　資本金100万円
1943年　10月	商号を丸近證券株式会社に変更
1956年　11月	資本金1,000万円
1964年　4月	資本金3,000万円
1981年　2月	資本金6,000万円
1985年　10月	資本金1億円
1988年　12月	資本金2億円
1991年　6月	西院営業所開設
2011年　7月	西院営業所を本店に統合

(2)　経営の組織



4．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1．勝　見　昭	351,277	18.00
2．野村アセットマネジメント株式会社	214,610	10.97
3．大　林　敦　子	200,166	10.26
4．中　井　光　生	180,366	9.23
5．猪　飼　和　恵	80,300	4.10
6．株式会社証券ジャパン	72,765	3.69
7．玉　井　修	56,200	2.87
8．新　田　順　子	45,300	2.30
9．大　林　正　和	39,402	2.00
10．西　村　健	38,201	1.94
その他（58名）	694,263	34.64
計　68名	1,972,850	100.00

5．役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
（代表）取締役会長	勝　見　昭	有	常　勤
（代表）取締役社長	新　田　順　子	有	常　勤
取　締　役	渡　辺　剛	無	常　勤
取　締　役	市　田　龍	無	非常勤
監　査　役	石　塚　実	無	非常勤

以上５名

6．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　名	役　職　名
藤井　久美子	総務部部長 兼 管理本部長補 兼 検査部長 兼 営業考査部長 兼 売買審査部長

(2)　投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1)　第一種金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

イ　取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引

ロ　外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引

4. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
5. 有価証券等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
6. 社債等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(2)　証券業付随業務（法第 35 条第 1 項）

業　務　の　種　類
(1) 有価証券の貸借業務 (2) 信用取引に付随する金銭の貸付業務 (3) 保護預り有価証券担保貸付業務 (4) 有価証券に関する顧客の代理業務 (5) 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 (6) 累積投資業務に係る代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	京都市下京区寺町通仏光寺下る恵美須之町 526 番地

9. 他に行っている事業の種類

業　務　の　種　類
保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業　特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
　　日本証券業協会

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
　　該当事項はありません。

13．加入する投資者保護基金の名称
　　日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当期における我が国経済は、日銀が昨年 3 月の会合でマイナス金利を解除したものの当面は緩和的な金融環境維持との見方が広まり、円安進行で輸出関連株が買われるなど上昇基調で始まり、7 月には日経平均株価が史上最高値となる 42,000 円台を付けました。

日銀の追加利上げ発表後は高金利政策の長期化を背景とした米国景気の後退懸念や日銀総裁の継続利上げへの強気発言を受けて市場が混乱、日経平均株価は過去最大の下げ幅を記録しました。その後、米国利下げや自民党総裁選への思惑などから一時上昇に転じたものの、トランプ米政権が繰り出す関税政策から米景気悪化リスクが市場を覆い、期末の株式市場は全面安の様相を呈して 35,617 円で終えました。

当社では、堅調な株式市況を背景に日本株運用の投信販売に注力しましたが、トランプ米政権発足後の景気減速懸念の拡がりや国内の物価高も相まって顧客の投資姿勢が慎重になり、募集・委託手数料ともに伸び悩み、受入手数料は 216 百万円（前期比 96.4%）にとどまりました。しかしながら、販管費の抑制に努めたことや投資有価証券の売却による利益を計上したことから当期純利益は 4 百万円を計上することができました。

2．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	200	200	200
発行済株式総数	1,972,850 株	1,972,850 株	1,972,850 株
営業収益	191	230	228
（受入手数料）	（ 184 ）	（ 224 ）	（ 216 ）
((委託手数料))	((157))	((183))	((176))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((15))	((29))	((27))
((その他の受入手数料))	((11))	((11))	((12))
（トレーディング損益）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ △ 0 ）
((株券等))	((0))	((0))	((△ 0))
((債券等))	((0))	((0))	((0))
((その他))	((0))	((0))	((0))
純営業収益	185	225	221
経常損益	△ 26	△ 0	4
当期純損益	△ 29	△ 0	4

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　　己	0	3	1
委　　託	16,965	19,935	19,129
計	16,965	19,939	19,131

②　有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区　　分		募集の取扱高	売出しの取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	0	1	0
	国債証券	0		0
	地方債証券	0		0
	特殊債券	0	0	0
	社債券	0	0	0
	受益証券	573	0	0
	その他	0	0	0
2024年3月期	株券	0	5	0
	国債証券	0		0
	地方債証券	0		0
	特殊債券	0	0	0
	社債券	0	0	0
	受益証券	820	0	0
	その他	0	0	0
2025年3月期	株券	0	9	0
	国債証券	0		0
	地方債証券	0		0
	特殊債券	0	0	0
	社債券	0	0	0
	受益証券	646	0	0
	その他	0	0	0

※　当社は電子募集取扱業務及び電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務は取り扱っておりません。

(3)　その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務の取扱高　（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
保険料	損害保険	0	0	0
	生命保険	0	0	0

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		173.0	189.9	192.2
固定化されていない自己資本（A）		105	119	129
リスク相当額（B）		60	63	67
	市場リスク相当額	2	4	5
	取引先リスク相当額	9	8	10
	基礎的リスク相当額	48	50	51
	暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　用　人	20	19	17
（うち外務員）	（　16　）	（　16　）	（　15　）

常時使用する従業員：17名

Ⅲ．財産の状況に関する事項

1．経理の状況（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

(1)　貸借対照表

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
	2024年3月期	2025年3月期		2024年3月期	2025年3月期
流動資産	**1,624**	**1,462**	**流動負債**	**1,559**	**1,388**
現金・預金	279	204	信用取引負債	308	424
預託金	1,000	800	預り金	1,118	838
約定見返勘定	27	21	受入保証金	5	3
信用取引資産	308	424	短期借入金	106	105
短期差入保証金	1	2	未払金	5	2
前払金	0	0	未払費用	13	12
未収入金	0	0	未払法人税等	1	1
未収収益	7	7	**固定負債**	**24**	**26**
固定資産	**235**	**234**	退職給付引当金	21	23
有形固定資産	**194**	**190**	その他の固定負債	2	2
建物	39	35	**特別法上の準備金**	**1**	**1**
器具・備品	7	7	金融商品取引責任準備金	1	1
土地	147	147			
無形固定資産	**－**	**2**	**負債合計**	**1,585**	**1,415**
その他の無形固定資産	－	2	純資産の部		
投資その他の資産	**41**	**42**	**株主資本**	**259**	**264**
投資有価証券	31	32	**資本金**	**200**	**200**
出資金	2	2	**資本剰余金**	**134**	**134**
長期差入保証金	0	0	資本準備金	134	134
長期前払費用	0	0	**利益剰余金**	**△ 74**	**△ 69**
その他の投資等	7	7	利益準備金	50	50
			その他利益剰余金	△ 124	△ 119
			役員退職慰労積立金	31	－
			繰越利益剰余金	△ 155	△ 119
			自己株式	**△ 0**	**△ 0**
			評価・換算差額等	**15**	**17**
			その他有価証券評価差額金	15	17
			純資産合計	**274**	**281**
資産合計	**1,860**	**1,697**	**負債・純資産合計**	**1,860**	**1,697**

(2)　損益計算書

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

科　　目	前　　期 2023.4.1～2024.3.31	当　　期 2024.4.1～2025.3.31
営業収益	230	228
受入手数料	224	216
トレーディング損益	0	△ 0
金融収益	6	12
金融費用	5	6
純営業収益	225	221
販売費・一般管理費	226	218
営業損益	△ 0	3
営業外収益	0	0
営業外費用	0	0
経常損益	△ 0	4
特別利益	0	1
特別損失	0	―
税引前当期純損益	△ 0	5
法人税、住民税及び事業税	0	1
当期純損益	△ 0	4

(3)　株主資本等変動計算書（2023 月 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 役員退職慰労積立金
当期首残高	200	134	134	50	31
当期変動額					
当期純利益					
株主資本以外の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	―	―	―
当期末残高	200	134	134	50	31

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	△ 155	△ 73	△ 0	259
当期変動額				
当期純利益	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△ 0	△ 0	―	△ 0
当期末残高	△ 155	△ 74	△ 0	259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	262
当期変動額			
当期純利益			△ 0
株主資本以外の当期変動額(純額)	12	12	12
当期変動額合計	12	12	11
当期末残高	15	15	274

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 役員退職慰労積立金
当期首残高	200	134	134	50	31
当期変動額					
役員退職慰労積立金の取崩					△ 31
当期純利益					
株主資本以外の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 31
当期末残高	200	134	134	50	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	△ 155	△ 74	△ 0	259
当期変動額				
役員退職慰労積立金の取崩	31	—		—
当期純利益	4	4		4
株主資本以外の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	36	4	—	4
当期末残高	△ 119	△ 69	△ 0	264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	15	274
当期変動額			
役員退職慰労積立金の取崩			—
当期純利益			4
株主資本以外の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	6
当期末残高	17	17	281

［重要な会計方針］

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①売買目的有価証券　　時価法

②その他有価証券　　時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）および 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

［注記表］

1. 貸借対照表に関する注記

	前期(2024年3月期)	当期(2025年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	193百万円	197百万円

2. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 各事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前期(2024年3月期)	当期(2025年3月期)
普通株式	1,972,850株	1,972,850株

(2) 各事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前期(2024年3月期)	当期(2025年3月期)
普通株式	3,343株	3,343株

(3) 配当に関する事項

【前期(2024年3月期)】

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【当期(2025年3月期)】

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

【前期(2024年3月期)】

繰延税金資産	
減価償却超過額	0百万円
投資有価証券評価損	20百万円
その他	10百万円
繰越欠損金	53百万円
繰延税金資産小計	83百万円
評価性引当額	83百万円
繰延税金資産の合計	－百万円

【当期(2025年3月期)】

繰延税金資産	
減価償却超過額	0百万円
投資有価証券評価損	21百万円
その他	10百万円
繰越欠損金	52百万円
繰延税金資産小計	84百万円
評価性引当額	84百万円
繰延税金資産の合計	－百万円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品及び投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。

借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

各事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期(2024年3月期)			当期(2025年3月期)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	279	279	－	204	204	－
② 預託金	1,000	1,000	－	800	800	－
③ 約定見返勘定	27	27	－	21	21	－
④ 信用取引資産	308	308	－	424	424	－
⑤ 短期差入保証金	1	1	－	2	2	－
⑥ 未収入金	0	0	－	0	0	－
⑦ 未収収益	7	7	－	7	7	－
⑧ 投資有価証券	31	31	－	32	32	－
⑨ 長期差入保証金	0	0	－	0	0	－
資産計	1,655	1,655	－	1,494	1,494	－
① 信用取引負債	308	308	－	424	424	－
② 預り金	1,118	1,118	－	838	838	－
③ 受入保証金	5	5	－	3	3	－
④ 短期借入金	106	106	－	105	105	－
⑤ 未払金	5	5	－	2	2	－
⑥ 未払費用	13	13	－	12	12	－
⑦ 未払法人税等	1	1	－	1	1	－
負債計	1,559	1,559	－	1,388	1,388	－

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金・預金、③約定見返勘定、④信用取引資産、⑤短期差入保証金、⑥未収入金、⑦未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価と帳簿価格はほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

②預託金

これらは信託財産であり、時価と帳簿価格はほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑧投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場の株式は市場価格がなく、当該帳簿価格によっております。

⑨長期差入保証金

これらは本社屋にかかる警備保証金及び賃貸駐車場に係る保証金であり、退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価格によっております。

負債

①信用取引負債～⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価と帳簿価格はほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

6．1株当り情報に関する注記

	前期(2024年3月期)	当期(2025年3月期)
1株当り純資産額	139円44銭	142円79銭
1株当り当期純利益	△ 0円25銭	2円34銭

2．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
りそな銀行	24	24
京都信用金庫	31	31
京都中央信用金庫	49	49
株式会社だいこう証券ビジネス	272	398

3．保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
１．流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
２．固定資産	15	31	15	15	32	17
(1) 株券	15	31	15	15	32	17
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	15	31	15	15	32	17

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

各事業年度終了の日における残高はありません。

5．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

Ⅳ．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

管 理 本 部　1.検査部、営業考査部並びに売買審査部の業務に関する事項
2.社内規則の整備並びに内部管理に関する事項
3.法令、規則等の遵守、適正な投資勧誘及び顧客管理の徹底等営業姿勢の向上に関する事項
4.内部管理及び法令、規則等の遵守に関し、行政及び自主規制機関との連絡、調整に関する事項
5.利益相反管理体制の整備並びに運用に関する事項

検　査　部　1.社内検査に関する事項
2.役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
3.顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
4.前各号に附帯する事項

営業考査部　1.顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
2.営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
3.前各号に附帯する事項

売買審査部　1.有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項
2.内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理及び役職員の服務に関する事項
3.前各号に附帯する事項

2．分別管理の状況

(1)　金融商品取引法第43条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	969	776
期末日現在の顧客分別金信託額	1,000	800
期末日現在の顧客分別金必要額	1,033	770

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	13,182千株	0千株	14,383千株	0千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
受益証券	口数	2,010百万口	0百万口	2,131百万口	0百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	319千株	362千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	3百万口	0百万口
その他	額面金額	0	0

ハ　管理の状況

項　　目	保管場所区分	保管の管理状況
保護預り有価証券	(株)だいこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構	(株)だいこう証券ビジネス保管分は、顧客別、銘柄別に保管
代用有価証券	(株)だいこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構 証券金融会社・取次母店へ担保差入れ	同　上 担保差入れ分は、月1回照合
一時預り有価証券	本店金庫室	本店金庫室に顧客別、銘柄別に保管
トレーディング商品	(株)だいこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構 証券金融会社・取次母店へ担保差入れ	顧客分とは、明確に分別して保管
投資有価証券	同　上	同　上

(2)　金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)　金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

1．当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以　　上